

小山勇朗市議会報告

2020年
3月26日

社民党仙台市議団
太白事務所

仙台市に要望していた消防分団待機所、

予算化する

太白消防団「東中田分団四郎丸部」コミュニティ消防センター建設のための予算一千二百七十九万二千円がつかした。その内訳は、建設設計費・三百二十八万九千円、測量分筆費・九十四万六千円、地盤調査費・四〇万円、伐採・伐根費・九十五万七千

円、乗り入れ造成工事費・七百二〇万円となっております。消防四郎丸部の消防センターの役割は、地域内において火災が発生した場合、消火活動、翌日まで使用できる事となります。今ま

守る」市政を求め 申し入れを行いました

では、東中田市民センター西の「防災資機材」「消防車」があつた場所で暖房も無く、トイレも無く、椅子も無い中で待機していたのであります。東中田分団消防団四郎丸部より要望され、ようやく実る事となりました。建物は令和三年度の中で実施されていくものと考えています。



3/12 新型コロナウイルス 感染症対策に関し て「いのちと暮らしを



世界の中でコロナウイルスの感染拡大が進み、パンデミック状態にあると世界保健機構で発表され、日本で



は緊急事態特措法が制定されました。小中高校が一斉休校になつても、児童生徒の学びと育ちの保障が問われています。また、市民生活も日を増すごとに大変な状況でありますし、地域経済への影響も大きくなつており、申し入れた次第であります。

一、感染予防と治療体制については、①適切な情報体制、②感染症および二次的合併症について万全な検査体制と治療体制の構築、財政面も含めて。③感染者が必要とするとき、速やかに医療機関での診察等受けられること④マスク・消毒液等の備蓄点検・確保を行い市民への提供を。⑤感染が終息したと判断された時は速やかな周知を、の五点。市民生活への適切な対応については、

①前例のない一斉休校の要請に伴い生ずるさまざまな実態を国に要望し責任ある対応を②未就学児、障がい者、要介護者家庭等に対し、必要な支援策を。③児童クラブ、放課後デイ、保育所、認定こども園等で感染予防に資する物資の確保と財政措置。④事業の中止等によつて収入減が余儀なくされた事業者や労働者等について必要な支援対策を。⑤休業によつて発生する損失について、自治体が責任を持つて対応できるよう国の責任において保証するよう求めること。⑥公共交通、公共施設等の感染予防対策を徹底し、必要な財源を確保すること。学校休業に伴う、児童生徒への適切な

対応では、①履修不足による学力低下、運動不足等への必要な対策を。
 ②休校中の家庭での生活について、犯罪やロク等に巻き込まれないように心身のケア等適切な対応を、地域における見守り活動の強化とともに。
 ③経済的困窮、虐待等困難を抱える児童生徒へのきめ細かな支援策を。地域経済の影響への対策については、①経営が困難になった中小零細企業への支援策②雇用の確保・安定を図り、雇い止め、派遣切りを行わないよう各方面に求め、指導すること③職場における必要な休暇が保障されるよう企業側に働きかけることについて申し入れました。

「仙台市議会、令和二年第一回定例市議会報告」

定例会は二月七日から三月十日まで開かれました。

郡市長は、令和二年度の施政方針の表明を行いました。新総合計画を策定する新年度を「未来志向のまちづくりに向けたチャレンジする年になりたい」と位置付け、主題を「多様な力で未来を創る、新たな杜の都への挑戦とする」抱負を述べました。そして、「若い力が育ち、活躍するまちへの挑戦」「創造と可能性への挑

戦」「自然と共存する防災環境都市づくりへの挑戦」「暮らしを守る安全・安心への挑戦」「市役所経営への挑戦」の五角「挑戦」を強調しました。審査された議案は、令和元年度の一般会計補正予算および令和二年度の一般会計、特別会計、企業会計であります。令和元年度の一般会計補正では、国の補正予算に対応した、小学校高学年・中学校でのタブレット教育を進めるための市立学校ネットワーク環境整備費予十八億円余、台風十九号で被災された農家の作付け補助四千三百万円、道路維持改良や公園整備、高速鉄道や震災復興、新庁舎建設基金への増額など百四十五億円余計上しました。



新年度予算では、一般会計で対前年度比十五億円余減の約五千四百一十億円、特別会計では、百六億円減の三千六十四億円、企業会計では、四十六億円減の二千三百十三億円となり、九年連続の一兆七百八十八億円となりました。しかし、二〇二一から〇三年度の財政見通しでは、市税収入は堅調に推移するものの、社会保障費や公共施設の更新経費等が膨らみ、合計で八八九億円の財源不足が試算されるなど、非常に厳しい財政状況にあることが浮き彫りになっています。

今議会には仙台市中央卸売市場条例改正案が提出されました。

これは、大規模事業者などの参入など、市場自由化を目的とした国における「卸売市場」の改正を受けて、仙台市が設置者となっている「中央市場の業務に関する事務」を定め、安定的な卸売事業の確保を図ること、花き部を花き市場に変更するための「仙台市中央卸売市場業務条例」の全部改正案が提出され、経済環境常任委員会に付託され議論され採択されました。この常任委員会には「小山勇朗」議員が出席しており、社民党仙台市議団として質して

います。①新たに本市が卸売業者の許可、取り消し、事業譲渡等の許可を行う為、基準や手続きの規定を業務条例に新設しているが問題は発生しないのか。②商物一致の原則の部分では、規制継続を基本としつつ、卸売業者が卸売の相手方と合意に至った場合に限り、市場外にある物品の取引を可能とする改正になっているが、規制継続が基本であるなら理由は何か。また、せり人の登録更新時の緩和策についてどのように考えているのか。③卸売の相手方の制限、奈河露紙業者の直荷引きの禁止について、現在の例外規定に加え、市場の活性化に資する場合とあるが、どのような理由かなど数点にわたり質しています。



予算等審査特別委員会における 「小山勇朗」議員の質問は、

①近年における高齢者の交通事故多発を少しでも減少していくためにも、高齢者の免許自主返納促進に向けた何らかの優遇策を講じてはどうか、②自転車の安全利用条例を制定しても市民に行き渡っていない、標識の設置や道路標示など条例の定着を図るべき。③除雪・凍結防止に毎年10億余万円以上の予算を計上し取り組んでいるが、年々、降雪量が減少しているので除雪と凍結防止の入札を一本化したらどうか、また、工区割の見直しも必要と考えるがどうか。④市営駐輪場の増設とともに、利用者の安全を考え、高齢者への配慮、防犯対策の強化を是非行ってもらいたい等を質しています。

四郎丸小学校の増改築について、市教育委員会施設課の考えを引出しました。

一、校舎及びプール改築の全体的な年次計画について○令和二年夏休み明け、プール解体作業開始予定○同年十二月末、校舎の増改築工事契約締結予定○令和三年一月頃、増改築工事開始予定○令和三年度末、増改築工事完了予定。二、プール解体事業の入り口について、プールは



敷地の北側にあるため、解体の際には、校舎北側の校門を主な工事車両等の出入り口とすることを予定する。三、校舎と屋内運動場を結ぶ屋根付き渡り廊下について、現在の渡り廊下は、プール解体が終了するまで使用する計画ですが、校舎等の工事開始に伴い、既存校舎と屋内運動場の間が工事作業エリアとなるため、その際には解



体する予定。工事期間中の渡り廊下については、児童の安全確保を最優先に考え、施工業者や学校とも調整しながら対応を検討する。四、校庭にある桜については、校舎等を建設する際に支障となる樹木は伐採する必要がある。現在ある十二本の桜のうち「七本」、屋内運動場北側にある三本の桜のうち「二本」が支障となる見込みです。施工業者や学校と協議し、伐採を最小限にとどめられるよう検討します。五、体育祭の実施については校舎等の建設工事に より校庭が使えない場合は、仙台市体育館などの代替施設等を利用する考えです。具体的な内容等は学校と調整しながら対応してまいります。

秋保・湯元市民センターの 屋根・外壁の防水、ホールの 改修、トイレの改修に向けた 要望書の取り組み

湯元地区連合会長・湯目昌幸さん、秋保小学区連合会長・大場拓俊さん、馬場連合町内会会長・太田 階さんから、去る、三月十二日に社民党仙台市議団に提出され、小山議員、いのまた議員と共に市民局の地域政策課、

太白区中央市民センター長等、当局と要望内容について協議しました。屋根の防水、外壁については、技術者と現場確認を行い判断する。トイレの改修やホールの改修、エアコン設置、音響設備の関係については、内部で十分検討し、ある程度固まった時点で現地説明会を開催して、ご意見を賜りながら進めていくことを確認しました。

長年、改修をしてこなかった市の責任も問われております。地域の皆さんの活動拠点として、親しまれ、文化・スポーツの推進、高齢者の利活用を推進するために、今後の回収状況をチェックしながら対応してまいります。



2020年度市政の主要施策

◎若い力が育ち、かつやくするまちへの挑戦

○いじめ防止対策推進 ○不登校対策推進 ○二五人以下学級の実施 ○学校における働き方改革 ○学校と地域との連携推進 ○すこやか子育てプラン推進 ○妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援 ○若者の発想を生かしたまちづくり

◎創造と可能性への挑戦 ○音楽ホール整備検討

○都心の再整備支援 ○(仮称)勾当台ビジョン策定 ○定禅寺通り活性化推進 ○市役所本庁舎建替え ○次世代放射光施設関連産業振興 ○ガス事業の民営化 ○農食ヒジネス推進 ○東京オリ・パラを契機としたスポーツ交流推進 ○東北連携推進 ○インバウンド推進

◎自然と共存する防災環境都市づくりへの挑戦

○震災復興メモリアル事業 ○防災環境都市づくり推進 ○被災者生活再建支援 ○東部地域移転跡地利活用 ○蒲生北部地区復興再整備 ○下水道浸水対策 ○国土強靱化地域計画策定 ○地球温暖化対策推進 ○ごみ減量・リサイクル推進

◎暮らしを守る安全・安心への挑戦

○介護予防・日常生活支援総合事業 ○障がい者差別解消 ○オンライン診療実証実験 ○人と猫との共生支援 ○男女共同参画の総合的推進 ○杜の都の自転車プラン推進 ○郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト推進 ○ふるさと底力向上プロジェクト ○公共交通活性化推進、乗り・乗り地域交通支援

◎市役所経営への挑戦 ○総合計画の推進 ○公民連携の推進 ○PRA(ロボット機能活用)、AI(人工知能)等の導入及び利活用推進 ○人材育成機能・組織力強化



辻代表による「総括質問」
①新年度から始まる「ミニコミュニティスクール」について、



保護者や地域住民が学校運営に関わることを通して、いじめ防止対策や子どもの健やかな成長や教育環境づくりに寄与することが期待される一方で、参与できる方々がどのような方々なのかという人選問題や、関わる人の意見に学校運営が極端に左右されないかなどに懸念がある。また、スーパーバイザーとしての授業のサポーターに取り組むなど、学校地域支援本部もあります。これらの関係派も合わせ質していきます。

②新年度予算で一億七千余万円を投じて行おうとしている「マイナンバーカー

ド交付促進」について、

市民がカードを取得するのに区役所等の窓口で申請を行ってきましたが、今回「出張申請」を行うようだが、職員も増やさず現行の人員体制でできるのか何うとともに、マイナンバーの不正流失問題についても質しています。

③保育所の人件費問題では、認可保育所の場合、委託費に占める人件費の割合について、国は、八十一%を想定していますが、本市の一五二施設の平均は七三、四%で、国の想定よりも七・六ポイントも低いという結果が出ています。社会福祉法人、学校法人、宗教法人などは平均より高いが、株式会社やNPO法人等が低いということです。このことは、働く人の人件費に回らず、委託費が経営者側の利潤や勤務実態がないのに役員報酬を受け取っているなどの問題があるが伺いたい。更には、人件費比率が低い施設に対する監査や指導指導の在り方が問われている。今後の取り組みを伺う。

